

データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費

(金融庁総合政策局リスク分析総括課データ分析統括室)

令和2年度補正予算 296百万円

事業概要・目的

- 新型コロナウイルス感染症は国内外の経済・金融動向に大きな影響を及ぼしており、事業者の資金繰りを支援し、ポストコロナに向けた経済構造の転換を進めていくためにも、金融機関による金融仲介機能の十分な発揮を促していくことが重要である。
- 本事業は、金融機関との対話を通じて、金融機関の健全性の確保及び企業への必要な支援策の検討・実施を促していくために、新型コロナウイルス感染症が企業及び金融機関の健全性に与えている影響を、データに基づききめ細かくかつ定量的に把握・分析することを目指すものである。
- また、本事業は、的確な実態把握に基づく金融行政の遂行といた、データ等に基づく政策立案の取組みの一つとしても位置付けられている。

事業イメージ・具体例

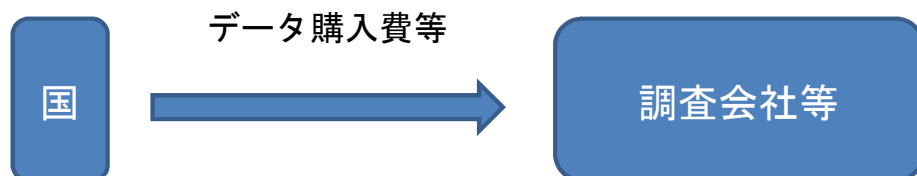
- 新型コロナウイルス感染症の発生前後における、個々の企業の財務状況等の変化について分析を行い、金融機関への影響及び支援が必要な企業を把握していくために、調査会社等から必要な企業財務データ等を購入する。

(企業財務データの例)

- ① 企業概要に関するデータ、② 企業の財務情報に関するデータ
- ③ 企業間の取引・資本関係等に関するデータ
- ④ 企業倒産・休廃業に関するデータ
- ⑤ その他上記分析に必要なデータ

- 上記の分析を行うにあたっては、多数の企業個社データを取り扱う必要があることから、高性能なワークステーション等を購入する。

資金の流れ



期待される効果

- 新型コロナウイルス感染症が企業や金融機関の財務状況等に与える影響を分析し、金融機関と対話することで、金融庁自身の分析能力・評価能力も向上し、金融機関による健全性の維持及び企業に対するきめ細かな金融面での支援の促進につながる事が期待できる。